

BRIDGESTONE

あなたと、つぎの景色へ

2013 知的財産報告書
Intellectual Property Report



C o n t e n t s

1 ごあいさつ 1

2 2013年の知的財産活動の重点課題 2

3 知的財産の事業への貢献(具体例) 3

4 リスク対応情報 6

5 社外表彰 7

資料 9

会社概要 10

1

ごあいさつ



株式会社ブリヂストン
代表取締役 CEO 兼 取締役会長
津谷 正明

2012年の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格相場は不安定な値動きが続き、為替は円高で推移したのに加え、世界経済については欧州経済危機や中国やインドといった新興国での景気拡大の鈍化傾向などもあり、厳しい状況が続きました。このような環境下において、当社グループは、「Lean (無駄のない) & Strategic (戦略的な)」の考え方の下、中期経営計画を経営の中心に据えて戦略的な施策を進め事業基盤を強化してまいりました。

2013年につきましては、原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際情勢が続き、当社グループを取り巻く事業環境はますます厳しい状況になることが予想されます。

こうした状況に機敏に対応するため、当社グループは、現場からのボトムアップによる提案、グループ・グローバル最適のためのコミュニケーション、グループリソースを最大限発揮するためのチームワークを強化してまいります。そして、技術イノベーション及びビジネスモデルイノベーションを通して「新たな顧客価値」の創造を行うことにより、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」、さらにはトップ集団を抜け出し、業界において全てに「断トツ」となることを目指してまいります。

次に当社グループの知的財産活動についてご説明いたします。

当社グループは、知的財産を企業経営を支える重要な経営資源として位置付けており、企業価値の最大化に貢献する知的財産活動の基本方針として、次の4つの取り組みを掲げております。

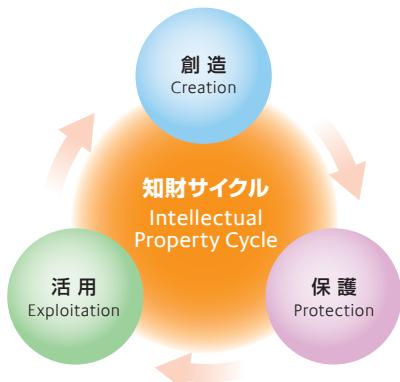
1. グループ全体で知的財産権の最適な管理体制を整備・推進すること
2. 知的財産の「創造」・「保護」・「活用」という知的財産サイクルを正循環させること
3. 知的財産のリスクを最小化することにより、事業へ貢献すること
4. 知的財産情報を戦略的に活用すること

この基本方針に基づき、すべてに対する「安心」を開発理念としたタイヤ戦略商品・事業及び環境対応商品・事業の強化に応じた知的財産活動を推進してまいります。本年の報告書では、スタンダード低燃費タイヤとしてより多くのお客様にお求めいただける乗用車用タイヤの新ブランド「NEXTRY」及び、路面状態をリアルタイムで感知・判定し、車両運転時の「安心」「安全」確保に貢献する「CAIS (カイズ)」コンセプトに基づく路面状態判定技術を、戦略的知的財産活動の事例としてご紹介いたします。

本報告書を通じて皆さんに当社グループの知的財産に対するご理解を更に深めていただくとともに、今後の当社の知的財産活動への忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただけましたら幸甚です。

2013年の知的財産活動の重点課題

□ 知財サイクル



当社の知的財産本部では、先述した基本方針に基づき、以下の4点を2013年の重点課題として戦略的な知的財産活動を推進してまいります。

(1) グループ全体での知的財産権一元管理体制の整備・推進

当社の知的財産本部では、グループ全体での知的財産の責任部門として、経営に最大限貢献する知的財産戦略を立案しております。また、各SBUとの役割分担を明確にしながら、各SBUの事業活動の把握・支援を行うことにより、更に上を目指した知的財産権一元権管理体制¹を整備いたします。

(2) 競争優位性の確保のため、経営・技術戦略と連携した、

強固で、漏れのない権利網の構築

研究開発活動の成果である発明等について、事業に活かすことを基本とし、コア技術のみならず、製品優位技術、周辺技術までをも網羅するよう特許群として出願・権利化するとともに、事業展開に即した外国出願を推進いたします。

(3) 知的財産のリスク最小化と自社権利活用の最大化の推進

知的財産のリスク低減や知的財産権活用の観点から、重要案件のロードマップ管理とフォローを進めてまいります。

また、お客様に安心して当社グループの商品を使って頂くために、当社グループの商品やサービスに関する模倣行為については、知的財産権を活用した適切な対策を講じ、当社グループのブランド価値の維持・向上に貢献いたします。更に、自社権利活用の最大化の観点から、当社保有知的財産の第三者への実施許諾及び譲渡をおこなっています。当社が開放している知的財産の詳細については、独立行政法人工業所有権・研修館のホームページをご覧ください。

<http://plidb.inpit.go.jp/PDDB/Service/PDDBService>

(4) 知的財産情報の戦略的活用を可能にする体制の整備・推進

事業・技術戦略と整合した知的財産活動を更に推進するために、周辺情報の収集・解析による効率的な知的財産情報の発信と戦略提案を行うことに努めています。そのため、知的財産情報の戦略的活用ができるように、体制を整備いたします。

1) 知的財産権一元管理体制とは、当社を含む当社グループ会社が取り決めに基づいて構築している知的財産権の協調的管理体制のこととを指します。この取り決めにより、当社及び当社グループ会社は、それぞれの有する知的財産権の活用について協議し、グローバルな知的財産権の有効活用を図っております。

3

知的財産の事業への貢献(具体例)

ここでは、2012年の知的財産活動の具体例として、乗用車用タイヤの新ブランド「NEXTRY」と、「CAIS(カイズ)」コンセプトに基づく路面状態判定技術についてご紹介します。

「NEXTRY」

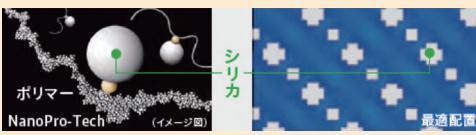
当社は、乗用車用タイヤの新ブランドとして「NEXTRY」を2013年2月より販売しています。「NEXTRY」は、ウェット性能や摩耗ライフ性能などタイヤに求められる基本性能を追求しながら、ドライ性能や乗り心地といった性能にも配慮した乗用車用タイヤです。また、「NEXTRY」は、全64サイズが低燃費タイヤ²です。

□ NEXTRY




NEXTRYコンパウンド

配合技術によってシリカが分散し、トレッドゴムの発熱を抑え、エネルギー消費を低減。



水平接地形状の採用

NEXTRY全サイズに採用。
ブロックを路面に水平に接地させ、トレッドショルダー部の無駄な変形を抑制し、偏摩耗(肩落ち)に配慮。



ECOPIA    

▽特許 日本・欧州・米国 60 件
▽意匠 4 件

NEXTRY

▽商標 7 件

詳しくは当社ホームページをご覧ください。

<http://www.bridgestone.co.jp/personal/tire/nextry/nextry/index.html>

2) 一般社団法人日本自動車タイヤ協会が業界自主基準として策定した「ラベリング制度」に基づき、転がり抵抗性能とウェットグリップ性能の両性能ともある一定以上の値を満たすタイヤを「低燃費タイヤ」として定義づけています。

- 3 -

「NEXTRY」の知的財産活動では、知的財産部門と事業部門、技術部門の3部門が連携し、知財DR（デザインレビュー）活動を実施しています。知財DR活動とは、開発初期から商品販売までの開発スケジュールに即して、上述の3部門が連携しながら出願活動や第三者の特許の調査・解析などといった、特許の質の向上と開発の効率化を目指した活動です。「NEXTRY」の知財DR活動では、開発初期における開発コンセプトを軸に、知的財産部門がそのコンセプトを達成する要素技術について技術部門に綿密なヒアリングを行っています。特に、「NEXTRY」の開発においては、複数の技術部門が横断的に連携し、多くの要素技術を含む複合的開発を行っているため、多くの技術情報を把握するため、知的財産部門と開発部門が共同で当社および第三者の特許等の調査・解析を行っています。そして、その特許等の調査・解析結果と商品発売までのスケジュールを考慮して、出願・権利化活動計画を策定しています。計画に基づく知的財産活動状況は、知的財産部門、事業部門、開発部門間で常に共有し、必要に応じて適宜見直しをおこなっています。これらの活動を繰り返しを行い、3部門が一体となった知的財産活動を展開しています。

また、「NEXTRY」は、トレッドに水平接地形状を採用することで、タイヤトレッドショルダーパーの偏摩耗に配慮しています。このトレッド形状については、タイヤ機能面を特許権で、デザイン面を意匠権で保護することにより、戦略的に知的財産網を構築しています。

このような知的財産活動に基づき、「NEXTRY」に関する特許等を日本・欧州・米国にて2012年末時点で64件出願しています。

「CAIS（カイズ）³⁾」コンセプトに基づいた路面状態判定技術

「CAIS（カイズ）」とは、タイヤの接地面の情報を収集、解析し、タイヤに新たな価値を提供する将来技術の総称です。当社は、この「CAIS」コンセプトに基づき、乗用車が通常走行時に路面状態をリアルタイムに判定する技術を開発しました。この技術は、降雪などによる路面状態の急激な変化をリアルタイムに感知する事が可能で、刻々と変わる路面状態に応じたタイヤトレッドの振動の特徴を車載解析装置によって数値化し、現在走っている路面を7つの状態⁴⁾に判定します。路面状態の判定結果は車内ディスプレイを介して、ドライバーへタイムリーに伝達することができます。この技術を実用化することにより、危険な路面状態を事前に察知しドライバーへ注意喚起を行うことができるものと考えています。

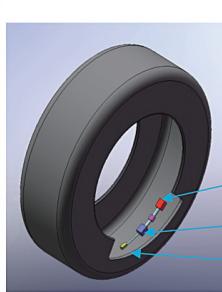
3) Contact Area Information Sensingに由来。「CAIS」は当社の登録商標です。

4) 乾燥、半湿、湿潤、シャーベット、積雪、圧雪、凍結

「CAIS」コンセプトの知的財産活動では、路面状態判定技術のコアとなるアルゴリズムとそれをシステムとして実現するハード(センサ台座や発電装置など)の2つの側面に関する個々の技術について、知的財産部門と技術開発部門が密に連携を取りながら出願・権利化活動を実施しています。具体的には、知的財産部門が当社および第三者の路面推定技術や発電モジュール等に関する特許調査を実施し、その情報を技術開発部門と共有化することで「CAIS」の独自技術を明確化しています。また、発明者と知財スタッフが連携して、システムの構成要素を分類した特許マップを作成し、これらの情報に基づいた強い特許網の構築に努めています。さらに、プレスリリースや学会・業界団体等における技術の発表前には、公開する技術に関する当社特許等の出願・権利化状況を適宜確認し、当社の独自技術を漏れなく適切に保護するように努めています。

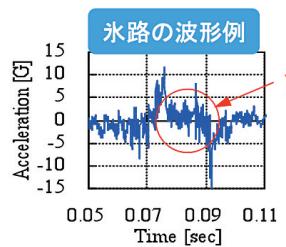
このような知的財産活動に基づき、「CAIS」に関連する特許を日本・欧州・米国にて2012年末時点で52件出願しています。

□ CAIS システム概要



電磁式発電装置
無線モジュール
加速度センサ

車載解析装置



水路の波形例
高周波振動



車載ディスプレイ表示例

▽特許
日本・欧州・米国 52 件

CAIS

▽商標 10 件



リスク対応情報

当社グループでは、知的財産を企業の競争力を高めるための重要な経営資源と位置付けています。第三者による知的財産権侵害があった場合には、当社グループの製品差別化や競争優位性が確保されず、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、仮に、当社グループの認識または見解との相違から、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、当社グループとして製造販売中止、あるいは損害賠償などが必要になった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、第三者の知的財産権に対する侵害の予防、及び保有している多数の知的財産権の保護に努めています。

ここで、知的財産権侵害に対する当社グループの対応事例をご紹介します。

タイヤ意匠権侵害

当社グループでは、研究活動の結果得られる独自の優れた技術やデザイン等を知的財産として保護するため、意匠権を取得しております。

当社グループは2011年5月に、当社が意匠権を持つトラック・バス用ラジアルタイヤのトレッドパターンを使用してタイヤを製造・販売した行為は意匠権侵害に該当するとして、タイヤ製造業者を中国 北京市第二中級人民法院に意匠権侵害で提訴いたしました。その結果、2011年12月に当社の主張が認められ、相手方の意匠権侵害を認定し、損害賠償金の支払いを命じる判決が下されました。この判決に対して相手方が上訴しなかったため、一審の判決が確定しております。

このように、当社グループは知的財産権に対する侵害行為に真摯に対応することで、今後ともブランド価値の維持・向上を図ってまいります。

5

社外表彰

平成 25 年度「知財功労賞」経済産業大臣表彰を受賞

当社は、経済産業省・特許庁の平成 25 年度「知財功労賞」において、経済産業大臣表彰を受賞いたしました。知財功労賞は、経済産業省・特許庁が 1987 年から毎年行っている、産業財産権制度の発展に貢献のあった個人および企業等を表彰するものです。個人に対しては「産業財産権制度関係功労者表彰」として、企業等に対しては「産業財産権制度活用優良企業等表彰」として、それぞれ経済産業大臣表彰および特許庁長官表彰が行われています。この度、当社の知的財産活動の中でも特に意匠制度を効果的に活用している点が高く評価されました。受賞のポイントは以下の通りです。

1. 関連部門の連携による知的財産戦略の展開

製品開発の早期段階から開発部門、デザイン部門、知的財産部門が連携し、高度な機能と斬新なデザインを融合。機能面は特許、デザイン面は意匠の組み合わせで高度な知的財産戦略を展開。

2. 意匠制度の有効活用

タイヤのトレッドパターン全体を全体意匠で、特徴的な部分を部分意匠で出願することに加えて、関連意匠や秘密意匠など、意匠制度を最大限活用。

3. 海外市場での意匠・商標の模倣品に対する措置

中国のすべての販売拠点に対して知財レクチャーを実施するなど模倣品の情報収集を強化し、模倣行為に対しては訴訟を含めて厳正に対処。



当社グループでは、知的財産を企業経営を支える重要な経営資源として位置付けています。今回受賞対象となった意匠に加え、特許や商標などの知的財産を強化する活動を今後も積極的に推進してまいります。

詳しくは特許庁ホームページをご覧ください。

http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/torikumi/hiroba/h25_tizai_kourou.htm



グッドデザイン賞ロゴ

グッドデザイン賞⁵

当社グループの7つの商品および取り組みが、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する2012年度「グッドデザイン賞」を受賞しました。また、低燃費タイヤ「ECOPIA EP001S」と電動アシスト自転車「Angelino petite (アンジェリーノ プティット)」は、「グッドデザイン・ベスト100」⁶にも選ばれました。

当社グループは、これまで170件以上のグッドデザイン賞を受賞しており、1997年からは16年連続で受賞しています。

当社グループは、知的財産権を効果的に活用することで、独自の優れた技術やデザイン等を知的財産として保護し、当社グループのブランド価値の維持・向上に努めてまいります。

□ 当社グループの2012年度「グッドデザイン賞」受賞商品および取り組み



低燃費タイヤ「ECOPIA EP001S」

電動アシスト自転車
「Angelino petite (アンジェリーノ プティット)」モーターサイクル用スポーツラジアルタイヤ
「BATTLAX HYERSPORT S20」

電動アシスト自転車「bikke (ビッケ)」



自転車「ordina L5 (オルディナ エルファイブ)」

低燃費タイヤ「ECOPIA」ブランド



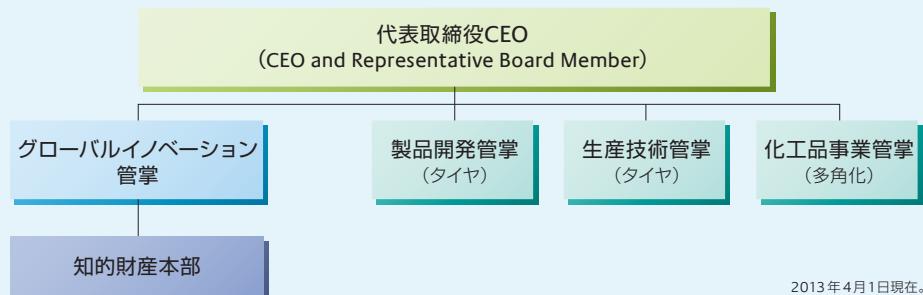
「B Forest ECOPIA Forest project」

5) 「グッドデザイン賞」は、1957年に通商産業省によって設立された「グッドデザイン選定制度」を継承し、1998年より公益財団法人日本デザイン振興会の主催事業として運営される、日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨制度です。

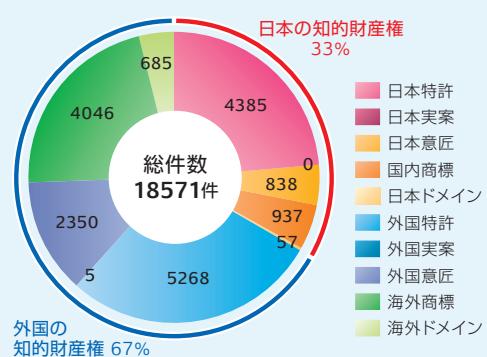
6) 「グッドデザイン賞」受賞対象の中で、明日を切り拓く力をもったデザイン・未来を示唆するデザインとして、審査委員会によって特に高く評価された100件です。

資料

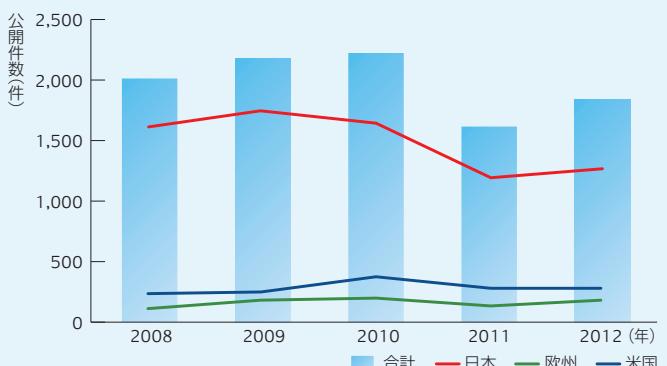
□ 組織図



□ 知的財産権の総数



□ 特許公開件数の推移 (当社グループ会社* 日本・欧州・米国、2008年～2012年)



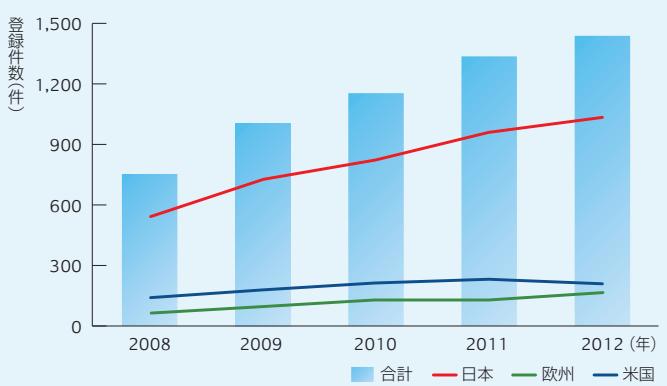
□ 当社特許権の活用状況

| | タイヤ | 多角化商品 | 合計 |
|------|-----------------|----------------|-----------------|
| 日本特許 | 2942 | 1443 | 4385 |
| 実施中 | 1408 (47.9%) | 715 (49.5%) | 2123 (48.4%) |
| その他* | 1534 (52.1%) | 728 (50.5%) | 2262 (51.6%) |
| 外国特許 | 4362 | 906 | 5268 |

* 将来実施予定特許、防衛特許等を含む。
単体、2012年12月31日現在。

□ 特許登録件数の推移

(当社グループ会社* 日本・欧州・米国、2008年～2012年)



会社概要

| | | | |
|--------------|---|--|--|
| 社名 | 株式会社ブリヂストン(BRIDGESTONE CORPORATION) | | |
| 本社所在地 | 東京都中央区京橋一丁目10番1号 | | |
| 代表者 | 代表取締役CEO 兼 取締役会長 津谷正明 | | |
| 設立 | 1931(昭和6)年3月 | | |
| 資本金 | 1,263億5,400万円 | | |
| 従業員数 | 15,409名 [*] | | |
| 連結従業員数 | 143,448名 [*] | | |
| 主な事業内容 | 事業区分 | 内容 | |
| | タイヤ | 乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか | |
| | 多角化 | (化工品) 自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか (BSAM多角化) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか (スポーツ用品) ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか (自転車) 自転車、自転車関連用品 ほか (その他) ファイナンス ほか | |
| 主な連結子会社、関連会社 | | | |
| | ブリヂストンタイヤジャパン(株) | ブリヂストンリテールジャパン(株) | |
| | ブリヂストン化成品(株) | ブリヂストン化工品東日本(株) | |
| | ブリヂストン化工品西日本(株) | ブリヂストンスポーツ(株) | |
| | ブリヂストンサイクル(株) | ブリヂストンファイナンス(株) | |
| | BRIDGESTONE AMERICAS, INC. | BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC | |
| | BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC | MORGAN TIRE & AUTO, LLC | |
| | BRIDGESTONE BANDAG, LLC | BRIDGESTONE CANADA INC. | |
| | BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V. | BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A. | |
| | BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. | BRIDGESTONE ARGENTINA S.A.I.C. | |
| | BRIDGESTONE EUROPE NV/SA | BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH | |
| | BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O. | BRIDGESTONE UK LTD. | |
| | BRIDGESTONE FRANCE S.A.S. | BRIDGESTONE ITALIA S.P.A. | |
| | BRIDGESTONE HISPANIA S.A. | 普利司通(中国)投資有限公司 | |
| | BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. | THAI BRIDGESTONE CO., LTD. | |
| | BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. | P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA | |
| | BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD. | BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE. | |
| | BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD. | BRIDGESTONE C.I.S. LLC | |
| | BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD. | FIRESTONE POLYMERS, LLC | |
| | BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD. | FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC | |
| | BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V. | ほか | |



※) 2012年12月31日現在

株式会社ブリヂストン

広報部

東京都中央区京橋1-10-1 〒104-8340
電話 (03)3563-6811 FAX (03)3567-4615
<http://www.bridgestone.co.jp/>

201306